予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係，指令2係，指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	109,085千円	99,813千円	52,187千円	0千円
総人件費	112,040千円	117,279千円	198,947千円	
総事業コスト	221,125千円	217,092千円	251,134千円	

事務事業名	01	消防指令業務		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	消防組織法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	火災又は地震等の災害が発生した際に，その種別，態様に応じて消防車両を選定して運用し，市民の生命，身体及び財産の被害の軽減を図る。			
事業の概要	市民からの１１９番通報を受けて，火災，救急等の災害現場に必要な消防車両を出場させる。救急車の要請時には，通報者に対して口頭指導(人工呼吸･心臓マッサ-ジ･止血等)を行い救急隊が到着までの応急処置を指導する。さらに，関係機関相互の連携を図るため，関連する機関に対して情報の提供を行う。			
ISO 14001	-	-		
関連性 環境	-			

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-				

指標の概要	-
その他の指標	-

H27年度

改善目標	携帯電話からの１１９番通報に備え，迅速な通報場所特定のために管内の地理調査を充実させる。
事業計画	１１９番通報の受信から出場指令までの時間を短縮し，迅速･的確な車両運用等の消防指令業務を行う。新たな口頭指導プロトコ-ルに習熟し，オンコ-ル時の口頭指導を充実させ救命率の向上を図る。関係機関との連絡を密にし相互の情報の共有化をすすめ連携を高める。
活動実績	火災-89件，救急-8,337件，救助-65件，警戒-277件，その他（病院案内，訓練，試験等）-5,696件　合計14,464件の市民からの１１９番通報に対し，消防指令業務と消防救急車両の運用業務を実施した。また，指令業務に携わる職員を対象に口頭指導プロトコール講習会を実施し，オンコール時の口頭指導技術の充実を図り，１１９番通報の市民に対し１６９件の口頭指導を実施した。携帯電話からの通報等に備え桜地区，研究学園地区，みどりの地区の地理調査を実施した。
成果	市民からの１１９番通報を受け，必要とされる消防需要（相談業務等を含む。）に速やかに対応することができ，市民の生命，身体及び財産の被害の軽減と安心に寄与した。
課題	携帯電話からの119番通報の増加，宅地開発等による新住民の増加により，通報者の通報場所の迅速な特定が難しくなってきている。

事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果･費用対効果を維持して継続実施

H28年度

改善目標	地理調査を年2回実施し，携帯電話及び新住民からの１１９番通報入電時の通報場所特定時間を短縮する。
事業計画	市民の消防需要に対し，迅速･的確な消防指令業務と消防救急車両の運用業務を行う。１１９番オンコール時の口頭指導を充実させ，救命率向上のため，職員のプロトコル研修会を実施する。関係機関との連絡を密にし，相互の情報の共有化をすすめ，災害発生時の初動の迅速化を図る。 地理調査の結果をデータ化し，高機能消防指令センターに反映させ覚知から指令までの時間短縮を図る。
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-

評価	
有効性	-
効率性	-
総合評価	-

事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		85,156千円	92,643千円	92,643千円	
内訳 正職員	従事割合	11.20人	12.40人	12.40人	
	時間外勤務	42.00時間	200.00時間	200.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		85,156千円	92,643千円	92,643千円	

H29年度当初積算根拠	-

H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係，指令2係，指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	109,085千円	99,813千円	52,187千円	0千円
総人件費	112,040千円	117,279千円	198,947千円	
総事業コスト	221,125千円	217,092千円	251,134千円	

事務事業名	02	防災通信システムの運用管理事業		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	-			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	常に高機能消防指令センターのハード面，ソフト面の機能を適正に維持し，市民からの119番通報に対し，適切かつ迅速に応接し市民の安心･安全に寄与すること。			
事業の概要	高機能消防指令センタ-装置の機能を適正に維持し円滑な運用を図るため，定期点検整備及び不具合発生時の緊急対応を専門の外部業者に委託するもの。併せて，年間をとおし，職員により高機能消防指令センタ-へ消防隊等が出場する際の目標物，水利情報及び高齢者情報等のデ-タの入力，更新作業等を実施するもの。			
ISO 14001 関連性	-	-		
	環境	-		

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-				

指標の概要	-
その他の指標	-

H27年度

改善目標	i
事業計画	27年度においても事業は継続するが，平成26年度に高機能消防指令センタ-を更新したことにより，平成27年度はその補償年度に当たり，保守管理の事業費は発生しない。車両運用規程の改正に伴い，出場管区の更新等デ-タの修正，見直し及び調整作業を実施する。
活動実績	高機能消防指令センターの設置事業者による保守管理事業を実施した。また，車両運用規程の改正を行うとともに，出場管区の更新データの修正，見直し及び調整作業を実施した。併せて約50，000件の目標物等の入力作業を実施した。
成果	高機能消防指令センターの設置事業者により機能が良好に維持され円滑な運用ができた。出場管区の見直しにより，各署間の各種出場件数の差異が改善した。目標物等の入力により出場隊の災害現場の把握が容易になった。
課題	高機能指令センターシステムの拡張･高機能化により，収容されている各種データ更新作業及び不具合が発生した場合の職員の対応。

事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	―

評価		
	有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
	効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
	総合評価	S：成果･費用対効果を維持して継続実施

H28年度

改善目標	高機能消防指令センターに障害が発生した場合の職員の対応力の向上
事業計画	保守点検の専門事業者による高機能消防指令センターの保守点検事業を行う。点検内容等は次のとおり。指令装置，システム監視装置，無線指令受付装置，マルチ情報端末，電源設備-年2回の精密点検と通常点検を実施。車両運用端末装置，署所用監視カメラ，構内自動電話交換設備，消防情報支援システム，災害対応画像伝送装置，指揮隊用情報端末-年1回の精密点検と通常点検を実施。職員による目標物，水利情報，単身高齢者情報等を約75，000件の入力を行う。
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-

評価		
	有効性	-
	効率性	-
	総合評価	-

事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費（A）		26,019千円	10,529千円	28,381千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	26,019千円	10,529千円	28,381千円	0千円
人件費（B）		7,751千円	7,469千円	92,162千円	
内訳 正職員	従事割合	1.00人	1.00人	12.40人	
	時間外勤務	58.00時間	15.00時間	20.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		33,770千円	17,998千円	120,543千円	

H29年度当初積算根拠	-

H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係，指令2係，指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	109,085千円	99,813千円	52,187千円	0千円
総人件費	112,040千円	117,279千円	198,947千円	
総事業コスト	221,125千円	217,092千円	251,134千円	

事務事業名	03	消防救急デジタル無線共同管理運用及び配備事業		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	電波法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	電波法の改正により，平成28年5月末までに現在使用している消防救急無線が全国一斉にデジタル化されるのに伴い，県内消防本部が共同で整備･運営するための整備事業に参加し情報の共有化と経費節減を図るため。			
事業の概要	平成28年6月から消防救急無線がデジタル方式に移行することに伴い，消防の広域化･共同運用への対応や整備･運営経費の削減を図るため，消防救急無線のデジタル化及び消防指令業務に係る共同整備事業である。			
ISO 14001	-	-		
関連性 環境	-			

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-				

指標の概要	-
その他の指標	-

H27年度

改善目標	-
事業計画	26年度には機器の据え付けがほぼ完了し、27年度においては運用に向けての機器調整及び21消防本部間のネットワークの整備調整が主になる。5月　活動波基地局の機器調整　6月　活動波基地局及び移動局の電波強度測定　7月～2月　調整及び運用訓練　10月　無線本免許受領　3月　整備完了
活動実績	茨城県庁で開催された茨城消防救急無線･指令センタ運営協議会主催の共同運用検討部会に年間20回出席し，デジタル無線･消防指令センターの運用方法等について協議を行った。12月初旬までにデジタル無線関係の作業終了に伴い，12月14日，15日，16日の3日間で職員を対象に習熟訓練を実施した。訓練後，約2か月間の習熟期間を経て2月18日（木）からデジタル無線の運用を開始した。
成果	消防救急無線がデジタル化されたことにより，通話の秘匿性が確保された。また，活動波が2波から3波に増波され，消防救急活動時，無線交信の輻輳が改善され，災害活動の円滑化が図れた。
課題	アナログ無線からデジタル無線への移行に伴い，その特性の習熟及び障害発生時の対応。
事業の進捗状況	達成
目標の進捗状況	―

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果･費用対効果を維持して継続実施

H28年度

改善目標	デジタル無線設備の習熟及び障害が発生した場合の職員の対応力の向上
事業計画	共同整備事業が27年度で終了のため，28年度以降は，消防救急デジタル無線の共同管理運用事業並びに配備計画事業に移行する。茨城県共同指令センターに設置された無線設備，参加21消防本部に設置した無線基地局（つくば市：つくば市役所，北消防署に設置），車載無線機（つくば市：41台），遠隔制御器(つくば市：1台)の保守管理を共同で行う。また，署活系携帯無線機20台，携帯無線機41台及び卓上型固定移動局無線装置9台は当本部で保守管理を行う。無線設備障害発生時のマニュアルを作成する。
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-
事業の進捗状況	-
目標の進捗状況	-

評価	
有効性	-
効率性	-
総合評価	-

事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費（A）		81,652千円	82,900千円	23,605千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	81,097千円	81,600千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	555千円	1,300千円	23,605千円	0千円
人件費（B）		9,167千円	7,469千円	5,970千円	
内訳 正職員	従事割合	1.20人	1.00人	0.80人	
	時間外勤務	20.00時間	15.00時間	10.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		90,819千円	90,369千円	29,575千円	

H29年度当初積算根拠	-

H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係，指令2係，指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	109,085千円	99,813千円	52,187千円	0千円
総人件費	112,040千円	117,279千円	198,947千円	
総事業コスト	221,125千円	217,092千円	251,134千円	

事務事業名	04	通信施設及び機器等の管理運用及び配備計画事業		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	-			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	通信施設及び通信機器等は電波法により電波の質等を適正に維持することが義務付けられており，また消防活動時において通信手段として用いられることから，常に良好な状態に維持管理を図る必要があるため保守点検の委託を行う。			
事業の概要	通信施設及び通信機器等の保守点検整備を専門業者に委託する。併せて，職員により，毎月1回の定期点検を実施する。また，無線従事者管理台帳を整備し，無線従事者の選解任，陸上移動局無線設備取扱責任者の指名等の管理業務を行う。			
ISO 14001	-	-		
関連性 環境	-			

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-				

指標の概要	-
その他の指標	-

H27年度

改善目標	-
事業計画	委託事業により，専門事業者に保守点検を委託し，通信施設及び機器等の良好な状態を維持し電波の質を適正に確保する。本年度は次のスケジュ-ルにより点検を実施する。無線局設備（基地局、陸上移動局、制御器電源装置、スプリアス測定）-４月、１０月に精密点検を実施。電源設備(無停電電源設備、直流電源設備、非常用発動発電機）-５月、１１月に精密点検を実施。電話交換機（ボタン電話交換機、多機能電話機）-４月に通常点検、１０月に精密点検を実施。
活動実績	保守業者と年間保守点検委託契約を結び通信施設及び機器等の良好な状態を維持した。次により点検を実施た。無線局設備（基地局，陸上移動局，制御器電源装置，スプリアス測定）-4月，10月に精密点検を実施した。電源設備（無停電電源設備，直流電源設備，非常用発動発電機）-5月，10月に精密点検を実施した。電話交換設備（ボタン電話，多機能電話）-4月に通常点検，10月に精密点検を実施した。また，職員による月2回の外観点検を実施した。
成果	通信施設と機器等の良好な維持管理により，適切な指令業務と通信業務の運用ができた。 アナログ無線が28年5月末で廃止されるため，本事業は本年度で終了。
課題	-

事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	―

評価		
	有効性	【終了】高：成果が向上（高水準を維持）している
	効率性	【終了】高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
	総合評価	―：事業の終了

H28年度

改善目標	-
事業計画	-
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-

評価		
	有効性	-
	効率性	-
	総合評価	-

事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費（A）		1,330千円	6,161千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,330千円	6,161千円	0千円	0千円
人件費（B）		7,688千円	7,469千円	5,943千円	
内訳 正職員	従事割合	1.00人	1.00人	0.80人	
	時間外勤務	35.00時間	15.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		9,018千円	13,630千円	5,943千円	

H29年度当初積算根拠	-

H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係，指令2係，指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	109,085千円	99,813千円	52,187千円	0千円
総人件費	112,040千円	117,279千円	198,947千円	
総事業コスト	221,125千円	217,092千円	251,134千円	

事務事業名	05	通信技術の研究及び指導事業		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	-			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	「119番の日」の制定により，地域住民等と消防との意思疎通及び消防に対する理解と認識の浸透を図るため。			
事業の概要	119番の通報要領等を記したパンフレット及びPR用品を作成し，イベント開催時及び消防庁舎に見学来庁時，市民に対して配布すると共に，テレフォンサ-ビス等による広報を実施する。			
ISO 14001	-	-		
関連性 環境	-			

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-				

指標の概要	-
その他の指標	-

H27年度

改善目標	-
事業計画	大型商業施設での消防フェア，消防指令課の来場者及び見学者等に対してのパンフレット(「119番通報要領」「見学のしおり」「消防車両のペ-パ-クラフト」)の配布並びにテレフォンサ-ビス等をとおして適切な119番の通報要領等の広報を実施する。
活動実績	高機能消防指令センターの見学者等約2，600名に対して，指令業務の説明を行うとともに，補助資料として「119番通報要領」「見学のしおり」「消防車両のペーパークラフト」を配布し，消防指令業務への理解を図り，併せて119番の適正利用を促し，適切な通報要領等について指導を実施した。
成果	悪戯，間違い等による119番の通報が減少している。また，市民からの119番通報が要領を得たものになってきている。
課題	複数年同様のパンフレット類を使用しているため内容等について見直しする必要がある。
事業の進捗状況	達成
目標の進捗状況	―

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H28年度

改善目標	119番通報の普及啓発活動に使用するパンフレット類の作成。
事業計画	高機能指令センターの見学者等に対して，パンフレット「119番通報要領」「見学のしおり」「消防車両のペーパークラフト」の配布をとおし，消防指令業務の理解と119番の適正利用及び適切な通報等を促すための広報を行う。また，大型商業施設での消防フェア，テレホンサービスを利用し広報活動を行う。
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-
事業の進捗状況	-
目標の進捗状況	-

評価	
有効性	-
効率性	-
総合評価	-

事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費（A）		84千円	223千円	201千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	84千円	223千円	201千円	0千円
人件費（B）		2,278千円	2,229千円	2,229千円	
内訳 正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		2,362千円	2,452千円	2,430千円	

H29年度当初積算根拠	-

H29年度の方向性	-	理由	-